

戦災復興は都市計画を重要な柱とした。戦災復興期の研究・論説を広範囲に伝える雑誌『新都市』『都市公論』の後継誌を復刻出版

### ●復刻の辞

●『新都市』は昭和二二（一九四七）年一月、財団法人都市計画協会から創刊された。創刊号の表紙には、「復興情報・都市公論・合併改題」と明記され、戦前の都市研究会発行の『都市公論』（大正七年→昭和二〇年）、および戦後の戦災復興院発行の『復興情報』（昭和二〇年十二月→同二一年十二月）の継続誌であることがわかる。

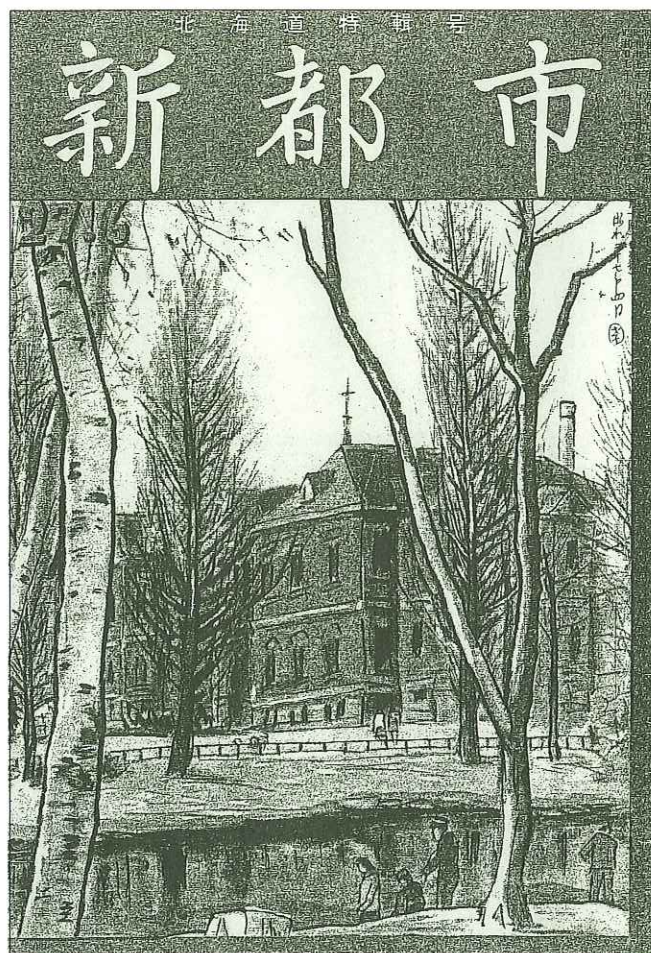
●したがって『新都市』は、後藤新平会長の都市研究会の流れをくみ、戦前における都市計画のみならず広く市政問題についての論説・研究を掲げ活動した成果を、戦後の復興期に生かすべく、ユニークな誌面があちこちに見られる。例えば、毎年各都道府県ごとの特集記事を組み、その地方で大会を開催し、地方行政に示唆を与える方法などである。また、海外の都市計画の実際を、道路・住宅・土地などの都市問題にとどまらず、公害・

# 新都市

## ●全20巻

「昭和20年→昭和35年」

『復興情報』を含む



衛生などの社会問題にも注目し、紹介している。

●このように、戦後の都市問題を、技術的側面に偏することなく、広く論じた『新都市』は、今日から見て貴重な資料である。しかし、その全号を所蔵する図書館・機関は少なく、弊社では『都市公論』の復刻刊行に続いて、『復興情報』と共に『新都市』の復刻を、昭和三五（一九六〇）年まで刊行する。本年、都市計画協会は創立五〇周年を迎えることを記念し、研究者のみならず広く実務にたずさわる方々にも、ぜひ活用願うものである。

不二出版

都市計画協会創立五〇周年記念出版！

## 戦災復興期都市計画研究の基礎資料

石田 頼房

敗戦後五〇年を経過し二一世紀を目前にした今日、一九四五年度の敗戦から高度経済成長の直前までの時期は、都市計画学の分野でも充分歴史的研究の視野に入ってきた。例えば、日本戦災復興期都市計画とヨーロッパの戦災復興都市計画の国際的な比較研究に取り組む研究者がでてきており、ヨーロッパの研究者の関心も向いてきている状況である。しかし、研究の基礎となるこの時期の史料は、必ずしも充分発掘されているとはいえない。

私は、かつて川上秀光さんと、「変貌する都市——転機を迎えた戦後日本の都市計画」（『建築年鑑』美術出版、一九六〇）という、この時期の都市計画の動向、都市計画思潮を検討する文章を書いたことがある。これは、執筆当時過去一五年を振り返ってみたものであり、歴史研究とはいえないが、多くの専門家の敗戦直後の時期の発言を、多くの雑誌で調べ、都市計画専門家が他の分野の専門家に比べ、復興という問題に関して、かなり積極的に発言していることがわかった。そして、これはある意味では当然でもあるが、『復興情報』『新都市』『建築雑誌』『新建築』などの雑誌が他の総合雑誌に比べて、この時期の復興をめぐる重要な情報源であることがわかった。いま、ドイツから若い研究者が日本戦災復興期の構想計画（Vision）の役割というような課題で研究にやっけてきており、相談にのっているが、彼女が最初にとりかかったのも『復興情報』『新都市』『新建築』などの雑誌の検索であった。

そのような意味で、この時期の都市計画の重要な情報源として『復興情報』『新都市』の復刻は意義のあることである。ただ、当時の出版事情もあって、敗戦直後は必ずしも充分な誌面ではないので、これだけで研究に充分というわけではない。その意味で『復興情報』『新都市』の復刻を手がかりに、この時期の都市計画史研究が進み、より多くの史料が発掘されることを期待したい。

（工学院大学教授）

## 発刊の挨拶

理事長 松村 光磨

再び新日本の正月が訪れた。萬物建設の氣分に満ちた街頭の風情は、日に月に、こまやかになつて來た。同胞と共に、永遠の平和を祈念し、萬里同風、春の喜びを願ひたい。本會は、斯の國の歩みに應はしい都市の新建設とその発展と共に寄與する趣旨からあらゆる都市の建設計畫、戦災後の復興、災害の措置などについての調査研究を行つて、これらの事業の促進に努めるため、昨年の九月、内務省及び復興院の外務關係として設立されたものであるが、其事業の一部として、本誌を刊行することになったのである。

本會の設立に當つては、内務省並に戦災復興院の全體的の御協力によつたことは勿論で、從來發行されてゐて、都市の建設や、戦災復興に幾多の功績を顯した「都市公論」と「復興情報」を全體、「新都市」と改めたのである。

本誌の使命は、都市計畫、復興計畫等に関する、論說、思潮、調査、研究、計畫の發表、各地方都市の復興、發展の情況の登載、關係官廳、各種機關の聯絡を計るにある。

慎重なる編輯、刊行運籌の圓滑等本誌の使命達成に萬全を期するために、内務省戦災復興院、其他それぞれ權威ある方々に編輯委員を依頼して、毎號其の内容の検討を爲すことにしてゐる。本會は設立後の日は尙淺いが、全國都道府縣、都市町村及各關係團體其他個人の方々からも、總べて會員としての申込を受けてゐる。又本誌のためには多數個人の購讀を歓迎する。

春はこれ、萬物改まつて、生々發展の氣が満つるの季節、本誌も又「新都市」の題名にたがわず、新都市建設のために、豊富なるその種を贈りたいと思ふ。本誌の活用と育成は讀者諸君の御協賛に俟つのである。學つて、愛育の慈雨を注がれたい。

都市計畫・地方計畫・復興事業の本誌にたづさる諸君、本誌への投稿、利用、普及に亦御助力を願う次第である。

## 戦後都市計画は

## いかに「危機」を管理したか

西山 康雄

すでに戦災復興都市計画も、歴史研究の対象となった。

「危機管理の都市計画」の一事例として、戦災復興都市計画を研究したとき、この思いを強くした。今回、復刻される『新都市』は、『復興情報』を含めて、昭和二〇年一月から昭和三五一年二月までの一五年間にわたる、この歴史研究にとって、貴重な論文を含んでいる。

そして、この間の『新都市』には、戦前の『都市公論』から連綿と流れる、「時代の焦眉の計画課題を広く議論する」「すぐれた実践家は理論家でもある」という精神が受け継がれている。

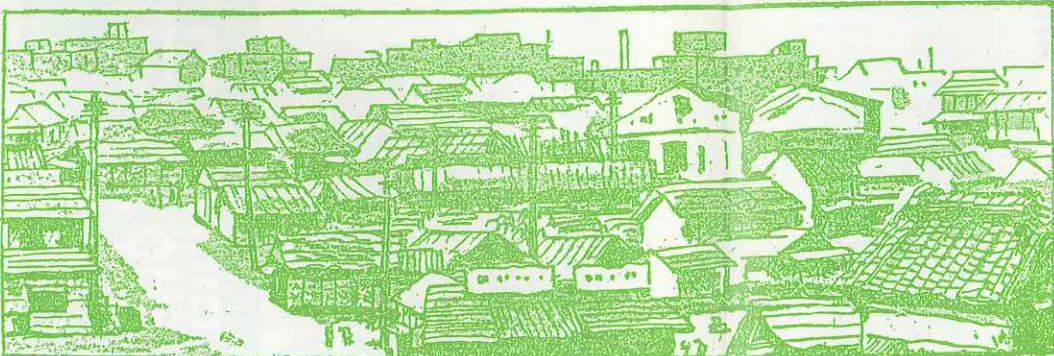
描かれた時代は、戦後直後の社会の混乱期、戦災復興都市計画の全盛期、経済成長の前期と、いわば、社会システムが大きく変革され、めまぐるしく社会が変化した時代である。そこに一貫して流れるテーマは、敗戦直後、成長期という、いわばふたつの「危機」の時代を含めて、「戦後都市計画はいかに「危機」を管理したか」である。戦後半世紀の節目の時期に復刻される、この『復興情報』『新都市』の諸論考には、困難な社会状況を前に、新しい国づくりの一翼を担いながら、国民に、新しい生活空間をいかに提示すべきか、そのための計画技術はなにか、という論点が多く含まれている。

阪神淡路大震災の直後、筆者のひといた一群の論文のなかに、この『復興情報』『新都市』があった。また、第三世界に日本の区画整理を技術移転するときの知恵袋ともなった。やりくりしながら、どうにかこうにかこなしていくという計画姿勢、専門家としての使命感と情熱。具体的な技術情報とともに、諸先輩が、若き時代に、困難な現状を直視しながらも、いかに夢を持ち続けたか。こうした点を学ぶためでもあった。復刻版の刊行によって、こうした作業も手軽にできることになった。

（東京電機大学教授）

新都市

第一巻 第一號



## 実務家・研究者・市民層のために

渡辺 俊一

欧米近代都市計画に比して、わが国都市計画の著しい特徴の一つに「官僚による都市計画」があげられる。市区改正以来、都市の計画的な整備開発保全は、基本的に中央官僚主導により全国一律に推進されてきた。これは、都市計画という社会的技術を理解し、担いうる者が少ない時代にあつては、効率的な方法であつたといえよう。その主な担い手は、戦前は内務省、戦後は建設省の官僚であり、その活動の記録が『都市公論』『復興情報』『新都市』であつた。

「術」としてスタートした都市計画は、戦前ではほぼ行政実務のみであり、「学」としての発展をみなかった。それだけに、特に初期の『都市公論』には研究的にも興味深い論文が多く、これは戦災復興期の『復興情報』『新都市』においても同様であつた。その後、学会や学科の設立により「学」の分離独立がおこり、『新都市』には行政実務上の事例報告などが多くなつていった。これはまた、都市計画技術の全国への普及過程の記録でもあり、その意味でも貴重な史料である。

近年、市町村マスタープランの創設に見られるように「まちづくり」や「地方分権」との文脈で、従来の都市計画システム全体が根底的に問われ始めている。ごく大まかに言えば「官主導・事業中心・広域重視」の都市計画から「民参加・計画中心・狭域重視」の都市計画へ、の模索であるとも言えよう。そこでの都市計画技術の担





り、この歴史研究にとって、貴重な論文を含んでいる。そして、この間の『新都市』には、戦前の『都市公論』から連綿と流れる、「時代の焦眉の計画課題を広く議論する」「すぐれた実践家は理論家でもある」という精神が受け継がれている。

描かれた時代は、戦後直後の社会の混乱期、戦災復興都市計画の全盛期、経済成長の前期と、いわば、社会システムが大きく変革され、めまぐるしく社会が変化した時代である。そこに一貫して流れるテーマは、戦後直後、成長期という、いわばふたつの「危機」の時代を含めて、「戦後都市計画はいかに「危機」を管理したか」である。戦後半世紀の節目の時期に復刻される、この『復興情報』『新都市』の諸論考には、困難な社会状況を前に、新しい国づくりの一翼を担いながら、国民に、新しい生活空間をいかに提示すべきか、そのための計画技術はなにか、という論点が多く含まれている。

阪神淡路大震災の直後、筆者のひとといた一群の論文のなかに、この『復興情報』『新都市』があった。また、第三世界に日本の区画整理を技術移転するときの知恵袋ともなった。やりくりしながら、どうにかこうにかこなしていくという計画姿勢、専門家としての使命感と情熱。具体的な技術情報とともに、諸先輩が、若き時代に、困難な現状を直視しながらも、いかに夢を持ち続けたか。こうした点を学ぶためでもあった。復刻版の刊行によって、こうした作業も手軽にできることになった。

(東京電機大学教授)

## 実務家・研究者・市民層のために

渡辺 俊一

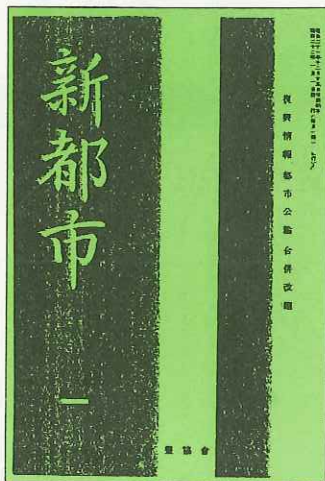
欧米近代都市計画に比して、わが国都市計画の著しい特徴の一つに「官僚による都市計画」があげられる。市区改正以来、都市の計画的な整備開発保全は、基本的に中央官僚主導により全国一律に推進されてきた。これは、都市計画という社会的技術を理解し、担いうる者が少ない時代にあつては、効率的な方法であつたといえよう。その主な担い手は、戦前は内務省、戦後は建設省の官僚であり、その活動の記録が『都市公論』『復興情報』『新都市』であつた。

「術」としてスタートした都市計画は、戦前ではほぼ行政実務のみであり、「学」としての発展をみなかった。それだけに、特に初期の『都市公論』には研究的にも興味深い論文が多く、これは戦災復興期の『復興情報』『新都市』においても同様であつた。その後、学会や学科の設立により「学」の分離独立がおこり、『新都市』には行政実務上の事例報告などが多くなつていった。これはまた、都市計画技術の全国への普及過程の記録でもあり、その意味でも貴重な史料である。

近年、市町村マスタープランの創設に見られるように「まちづくり」や「地方分権」との文脈で、従来の都市計画システム全体が根底的に問われ始めている。ごく大まかに言えば「官主導・事業中心・広域重視」の都市計画から「民参加・計画中心・狭域重視」の都市計画へ、の模索であるとも言えよう。そこでの都市計画技術の担い手に着目すると、従来の中央官僚や大学研究者といった「専門家」の他に、新たに、必ずしも十分な技術を有しない地方官僚や、全くの「非専門家」である地元市民層が多数参入してくるのではないか。

このような中で、戦後都市計画技術の総合的な記録としての『新都市』は、きわめて重要な史料として位置づけられる。それは、単に過去を正確に知ることのみならず、将来に関する多くの示唆を得るための源泉ともなる。その意味で、行政実務家や研究者はむろんのこと、都市計画・まちづくりに関心をもつ広範な市民層にもぜひ『新都市』を大いに活用してほしいと願っている。

(東京理科大学教授)



## 『新都市』の復刻を祝う

八木田 功

雑誌『新都市』は、大正七年創刊の『都市公論』の継続誌として昭和二二年、都市計画協会から刊行され、現在もなお刊行されている都市計画の専門誌である。

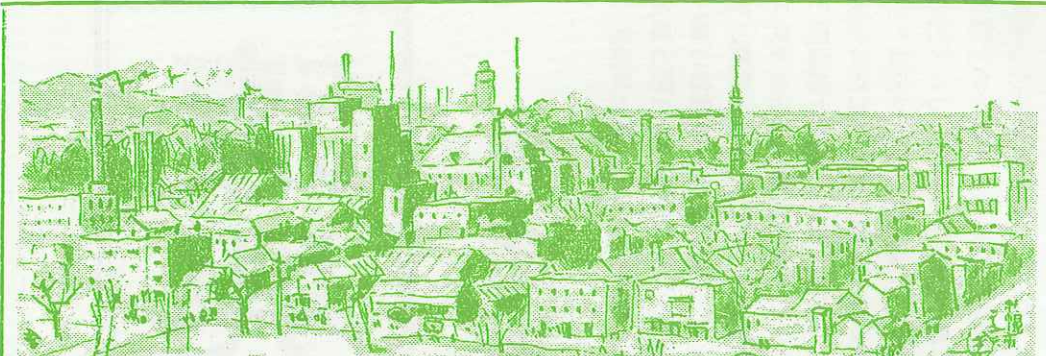
『都市公論』は、都市計画の生みの親たる後藤新平先生を会長とする都市研究会(都市計画協会の前身)によって昭和二〇年までつづき、戦前の都市計画に係る学者・専門家・官僚・技術者が幅広く参画し、都市計画に限らず広く都市問題を論じた、当時日本で最も権威ある雑誌であつた。

このたび、不二出版は『都市公論』の復刻を完了し、これに続けて、『新都市』の復刻を昭和三五年まで行うという。この時期は、戦後日本の復興期にあたり、混沌の中を手さぐりで、先人の業績を学びつつ、かつまた、戦後民主主義社会の建設という過程にあつて、今日の都市生活に大きくかわる時期であつた。当時の雑誌をふりかえってみると、各都道府県毎の特集を組み、地方分権のひとつの姿がうかがいあがってくる。

また、『復興情報』は、『都市公論』と『新都市』の間に一年余にわたり、戦災復興院によって刊行された。これを見ると戦災直後の住宅事情が手に取る様にわかり、GHQの検閲があつたとはいえ、「復興住宅の建設」や「大邸宅の開放」など昨年の阪神淡路大震災の状況とよく似た状況がみられる。

今回の『復興情報』を含む『新都市』の復刻は、この意味においても、戦後の復興と都市計画の具体的な姿を知る上で貴重な内容を持ち、今日の研究者及び都市計画にたずさわる人々に、多くの教訓を含んでいると思う。しかし、戦後の一時期は、紙不足と耐乏生活の中で、雑誌の刊行部数も少なく、現在そのバックナンバーを揃えて所蔵している図書館はなく、研究者には大変不便をかけている。今回の復刻によって、昭和三五年までの閲覧が可能となるわけで、戦後都市計画史の研究に寄与すること大と思ひ、当協会の五〇周年をも記念し、ここに一文を草する次第である。

(都市計画協会理事)



# 復興情報

創刊号

## 住宅問題(一)

元來我が國に於ては衣食住の中衣料の點では、過去における繊維工業の異常なる努力の結果、外國から原料を仰ぎながら、其の製品は世界の市場を潤歩するといふ程の發達振りを示して來た爲めに、國民は衣料に就ては却つて二重生活の氣樂さに恵まれて來た。食糧の問題については、政策の出發點の誤からとはいへ、現在國民最大の關心を集めるに至つて、政府は百圓で買上げた米を五十圓で配給してまで保護してゐる。しかるにひとり住居の問題に至つては、過去に於ても國家として殆ど考慮されることなく、住宅及び住宅地は放恣なる資本家の投機の対象とな

り、まことに不健全なる状態のまゝ放任されて來たのである。戦前の東京の如き不必要に増大なる都市が、章魚の足の如く發達したといふのも、一つには都市計畫の根本方針が無かつたといふ理由もあるが、そこに投機的な思惑資本家が働きかけ、郊外の土地を安く買占め政治的な運動によつて之を市域に編入して、各種文化施設を整備し、鐵道を引いて地價を吊上げるといふ様なことが行はれ、もとは坪二三圓の土地が忽ち四五十圓になるといふ事實は、我々が日常目のあたりに見て來たところである。

これは東京に限らず他の都市に於ても同様で、住宅地の建設、供給が國民の生活と遊離して、投機資本家の手によつて行はれて來た弊害で、これは外國に其の例を見ないことで、たとへばニューヨーク、ロンドン等、外國の大都市における郊外住宅地の地價が大抵二三圓程度であるのに比べて、我が東京、大阪等の近郊住宅地は坪四五十圓以上といふ馬鹿氣な事態を現出するに至つたのである。この高價な住宅地に建てられる住宅を貸家にした場合、家賃が高價なものになるのは當然である。このことは郊外住宅地のみの問題でなく、都心に於ても同様の状態である。都會の商業地に、所謂土一升に金一升と言ふが如き繁華な場所、何十階の高層建築を造る利廻から勘定して、高い地價で買ふとい

◆發刊のことば◆  
日本歴史の未だ曾て経験せざる大災禍を修復し、再び興隆日本の建設を圖ることは、これまた歴史的の大事業であり、而も比類なき難事である。この時機に際して、その衝に當面するわれわれは、それぞれの立場において、この重責を分つべきであるが、そこには官とか民とか、中央とか地方とかいふ舊時代の間隔は、意識するべきではない。大きな歴史の動きの前に、小さな行きがかりや感情の問題ではない。共にひとしく戦敗の痛苦を抑へて苦難多き再建の道を歩む仲間である。しかも遙かながらも新生日本の光明を望んで、互に勵まし合ひ、いましめ合つて進むべきわれわれである。ここに『復興情報』を發刊するに至つたのは、この歴史的な復興の大事業を擔當する者達の間に、細いながらも強い紐帶の一本をとの念願からである。

| 目次                      |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 住宅問題(一)……………小林總裁談……………一 | 罹災都市緊急住宅対策費に対する       |
| 罹災都市に於ける住宅の復興……………三     | 國庫補助……………七            |
| 住宅營團理事長 加藤恭平……………九      | 戦災応急地方資金融通條件……………一三   |
| 越冬対策としての三十萬戸計画及……………一五  | 住宅復興資金融通條件……………一六     |
| その進捗状況……………一七           | 罹災都市應急簡易住宅建設要綱……………二〇 |
| 住宅緊急措置令に就て……………二二       | 戦時罹災土地物件令の効力延長……………二四 |
| 帝都復興改造案要旨(一)……………二六     | 五大都市市長懇談會陳情書……………二八   |
| 帝都復興改造案要旨(二)……………二八     | 戦災復興院の機構と陣容……………三〇    |
| 都市別空襲被害調査……………三六        | 國民の聲……………三六           |

# 新都市

全20巻「昭和20年→昭和35年」

別冊1

▲誌名の変遷▼

●『復興情報』昭和20年12月→21年12月

●『新都市』昭和22年1月→35年12月

●復刻概要

B5判・上製本・総8、900頁

●原本提供

財団法人都市計画協会

●別冊

解説・総目次・索引(分売可・本体価格2,000円)

●配本

|       |               |             |         |
|-------|---------------|-------------|---------|
| 第1回配本 | 第1巻→第5巻       | 昭和20年→昭和25年 | '96年6月  |
| 第2回配本 | 第6巻→第10巻      | 昭和26年→昭和28年 | '96年12月 |
| 第3回配本 | 第11巻→第15巻     | 昭和29年→昭和31年 | '97年6月  |
| 第4回配本 | 第16巻→第20巻+別冊1 | 昭和32年→昭和35年 | '97年12月 |

●本体価格

各配本毎675,000円(揃本体価格380,000円)

●既刊図書(復刻版)のご案内

## 都市公論

全64巻

「大正8年→昭和20年」・補巻1・別冊1

●体裁

A5・B5判・上製本・総36、500頁

●別冊

総目次・索引(分売可・本体価格3,000円)

●補巻

第2巻第2号(大正8年2月)

●配本

'88年10月→'92年2月配本完結

●揃価

675,000円

●推薦

松井達夫  
柴田徳衛  
川上秀光  
福本英三  
石田頼房  
御厨 貴

本カタログ中の表示価格は、全て消費税を含んでおりません。

※弊社は注文制です。お近くの書店へご注文ください。

不二出版

東京都文京区向丘一丁目二  
TEL 〇三三三八二二四四三三  
FAX 〇三三三八二二四四六四  
振替 〇〇一六〇二九四〇八四